

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月26日
【事業年度】	第34期(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	27,100,696	27,939,747	29,465,324	27,432,344	28,135,446
経常利益又は経常損失() (千円)	699,176	698,594	560,232	150,557	438,164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	369,719	342,315	185,029	406,154	230,376
包括利益 (千円)	392,058	385,497	223,598	354,953	270,989
純資産額 (千円)	4,475,290	4,818,015	4,968,254	4,576,620	4,847,455
総資産額 (千円)	20,396,759	23,527,025	25,200,522	18,545,040	18,109,872
1株当たり純資産額 (円)	302,727.68	3,207.32	3,283.55	2,982.55	3,138.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	25,406.79	235.07	126.11	276.82	157.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	20.0	19.1	23.6	25.4
自己資本利益率 (%)	8.7	7.5	3.9	-	5.1
株価収益率 (倍)	4.8	8.8	15.9	-	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,379	313,239	1,853,768	5,856,946	1,964,517
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,286	150,335	362,848	243,414	114,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,918	1,775,870	1,343,490	5,172,587	605,454
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,915,833	3,228,129	2,355,002	2,795,946	4,040,121
従業員数 (名)	167	191	204	199	196
[ほか、平均臨時雇用者数]	[54]	[77]	[80]	[98]	[97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません

4 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	21,538,428	20,798,910	24,644,432	24,769,811	23,701,998
経常利益又は経常損失 () (千円)	502,586	224,890	178,090	343,772	438,480
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	288,942	134,600	27,341	450,947	373,051
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	14,800	14,800	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	4,337,411	4,430,183	4,329,659	3,521,828	3,893,427
総資産額 (千円)	16,875,992	20,111,170	22,690,996	15,021,833	15,364,109
1株当たり純資産額 (円)	298,062.92	3,019.48	2,950.97	2,400.37	2,653.79
1株当たり配当額 (円)	5,000	5,000	25	-	40
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	19,855.88	92.43	18.64	307.35	254.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	22.0	19.1	23.4	25.3
自己資本利益率 (%)	6.8	3.1	-	-	10.1
株価収益率 (倍)	6.2	22.4	-	-	7.6
配当性向 (%)	25.2	54.1	-	-	15.7
従業員数 (名)	88	112	129	98	102
[ほか、平均臨時雇用者数]	[23]	[44]	[64]	[49]	[41]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
- 4 第32期および第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和57年11月 名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事事業を開始。

昭和58年6月 愛知県春日井市に本社を移転。

昭和59年5月 一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。

昭和61年2月 一級建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。

昭和61年7月 名古屋市中区に本社を移転。

昭和61年10月 宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。

昭和61年11月 不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。

平成元年8月 名古屋市東区に本社を移転。

平成3年5月 マンション建設販売事業を開始。

平成10年2月 住宅展示場(木の住まい白鳥ハウジングセンター：名古屋市熱田区)にモデルハウスを出展。

平成11年8月 住宅展示場(名古屋テレビ八事ハウジング：名古屋市昭和区)にモデルハウスを出展。

平成12年2月 東京都渋谷区に東京事業部を開設。

平成12年5月 宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。

平成12年6月 100%出資子会社、株式会社ミルクリーク東海(現社名株式会社Design & Construction：現連結子会社)を設立。

平成12年12月 日本証券業協会店頭市場に登録。

平成12年12月 名古屋市東区にライフスタイルショップ「ノードウッド」開設。

平成13年7月 愛知県知立市に三河営業所を開設。

平成13年7月 建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。

平成13年10月 住宅展示場(ワンダーシティハウジングデザインパーク：名古屋市西区)にモデルハウスを出展。

平成14年3月 住宅展示場(CBCハウジング蟹江インター住まいの公園：愛知県海部郡蟹江町)にモデルハウスを出展。

平成14年8月 名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。

平成14年8月 同所に「ノードウッド」を移転し、名称を「エフ・プロダクツショップ」に変更。

平成15年8月 住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ：愛知県大府市)にモデルハウスを出展。

平成15年12月 60%出資子会社、株式会社I Z M(平成20年5月に当社へ吸収合併)設立。

平成16年6月 収益型不動産の販売を開始。

平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionの事業内容を中古不動産の加工・販売に変更。

平成16年10月 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者を選定。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。

平成17年1月 70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(現連結子会社)設立。

平成18年2月 100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(現連結子会社)設立。

平成19年3月 株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。

平成19年4月 愛知県森林公園ゴルフ場をリニューアルオープン。

平成20年1月 名古屋市東区に本社を移転。

平成20年5月 100%出資子会社、株式会社住空間研究所(平成25年8月に当社へ吸収合併)設立。

平成21年1月 100%出資子会社、株式会社フォレストノート(現連結子会社)設立。

平成21年7月 名古屋市中区に本社を移転。

平成23年4月 愛知県森林公園の公園施設の運営及び施設管理を開始。

平成23年8月 東京都千代田区に東京支店を開設。

平成23年12月 岐阜県養老町に岐阜工場を設立、稼動を開始。

平成25年3月 100%出資子会社、株式会社i z mデザイン(現連結子会社)設立。

平成25年3月 愛知県森林公園ゴルフ場の愛称を「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」とする施設命名権等に関する契約を愛知県と締結。

平成27年3月 名古屋市守山区に「ニホンのくらし名古屋東展示場」を開設。

平成28年3月 ハウジング・デザイン・センター名古屋(名古屋市中村区)に「ビルナカ材木屋」を出店。

3【事業の内容】

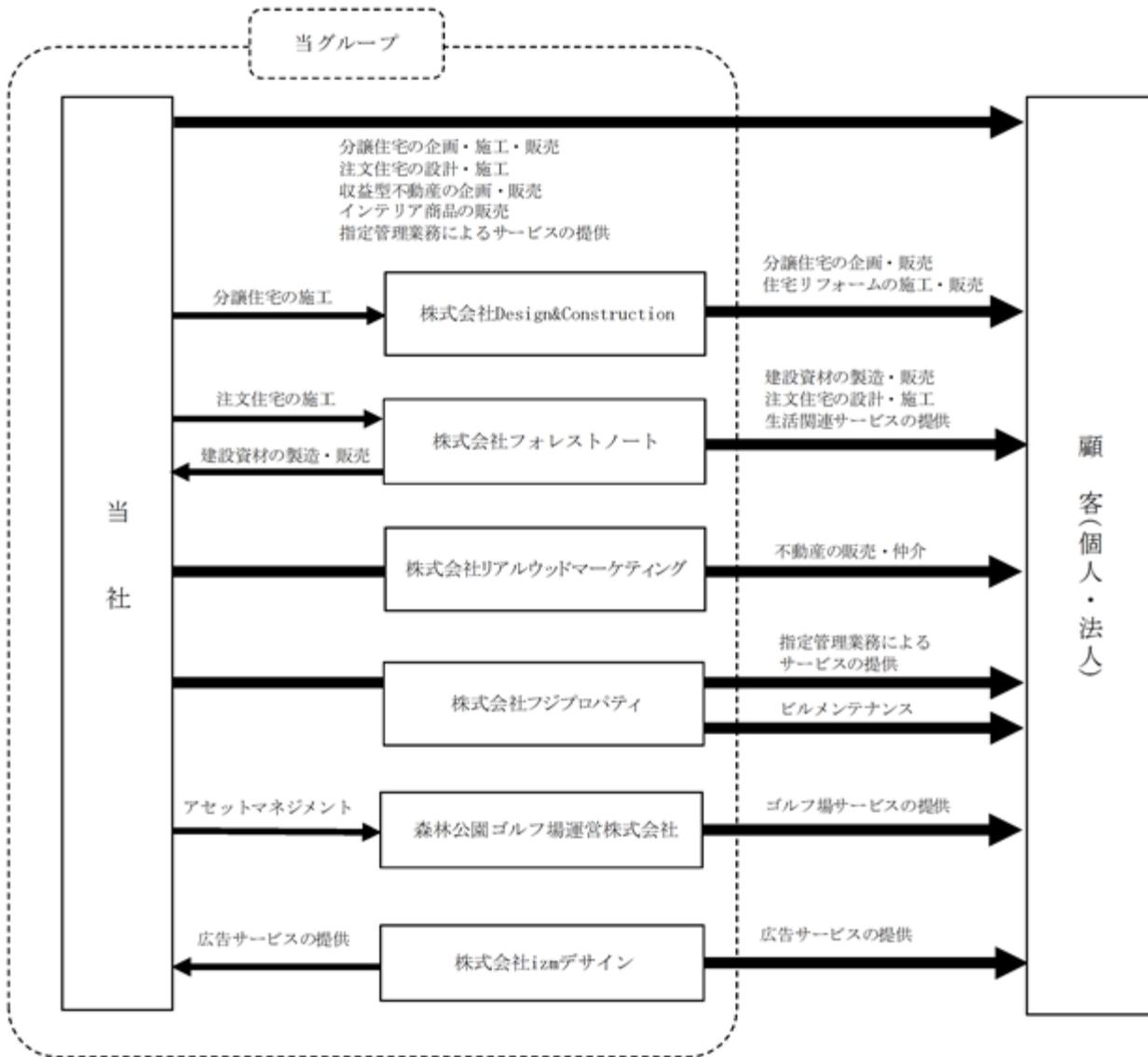
当グループは、当社及び連結子会社6社で構成されます。

なお、次の4部門は「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォーム工事の施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ
都市事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 ビルメンテナンス	当社 株式会社フジプロパティ
その他の事業	生活関連サービス 広告サービス等	株式会社フォレストノート 株式会社 i z m デザイン

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティングは、当社および株式会社Design&Constructionの分譲住宅の販売代理等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社 Design & Construction	名古屋市中区	90,000	住宅事業	100.0		役員の兼任3名 戸建分譲住宅の企画・設計・販売、中古不動産のリフォーム、事業資金の貸付、債務保証及び事務代行を行っております。
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市中区	10,000	A M事業	70.0		役員の兼任2名 事業資金の貸付、ゴルフ場運営設備の転貸及び事務代行を行っております。
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任2名 愛知県森林公園指定管理業務及び、事業資金の貸付、事務所の賃貸及び事務代行を行っております。
株式会社フジプロパティ	名古屋市長区	10,000	住宅事業 A M事業 その他の事業	100.0		役員の兼任2名 当社住宅の販売代理、債務保証及び事務代行を行っております。
株式会社 フォレストノート	名古屋市中区	10,000	住宅事業 その他の事業	100.0		役員の兼任3名 戸建分譲住宅の企画・設計・販売、事業資金の貸付及び事務代行を行っております。
株式会社 i z mデザイン	名古屋市中区	25,000	その他の事業	100.0		役員の兼任2名 当社広告物の制作を行っております。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	161	[59]
A M(アセットマネジメント)事業	1	[16]
都市事業	10	[16]
その他の事業	8	[0]
全社共通	16	[6]
合計	196	[97]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
102 [41]	36.7	7.1	5,468

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	82	[35]
A M(アセットマネジメント)事業	0	[0]
その他の事業	4	[0]
全社共通	16	[6]
合計	102	[41]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当連結会計年度における東海地域の経済は、海外経済・為替動向の先行き不透明感を抱えながらも着実に回復を続け、輸出は自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの緩やかに増加しました。また個人消費は、雇用環境が改善する中、持ち直してきました。

当地域の不動産業界においては、名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いており、消費税率引き上げにより需要が大幅に低下した住宅市場は、省エネ住宅ポイント制度の新設や住宅取得優遇税制等の支援策に下支えされながら、緩やかに持ち直しました。一次取得者層の平均年収は概して低下しており、このような市場に対して供給者としてどのように対応していくが勝ち残るためのカギとなっています。

このような状況下、当グループの主力事業である分譲住宅事業では、長期化した在庫の処理を進めるとともに、事業工期短縮とコストダウンを最重要課題に位置づけ、そのための部門横断的な取り組みを強化しました。集成材製造・プレカット加工を行う岐阜工場を中心とした建設資材事業では、オリジナル建材の開発を行うとともに、多能工化により塗装工程やパネル生産の内製化等を進め、限界利益の改善に取り組んでまいりました。業績につきましては、戸建分譲住宅の生産戸数と住宅向け構造材の販売量が当初計画を下回ったために建設資材事業に係る固定費の回収が進まなかったことと、予定していた収益型不動産の売却が行えなかったことにより、当初の利益計画を下回る結果となったものの、前期の赤字決算に対して当期は黒字決算へと回復しました。

一方、将来の事業発展のため、一般消費者に低価格で高品質な国産材商品をダイレクトに販売するためのショールームとして、平成28年3月に名古屋ビルディングに開業したハウジング・デザイン・センター（HDC名古屋）に「ビルナカ材木屋」をオープンいたしました。また、当社が代表であるウッドフレンズ共同企業体（連結の範囲とは異なります）は、平成23年4月より愛知県森林公園の指定管理者として同施設の管理運営を行ってまいりましたが、引き続き平成28年4月より指定管理期間（5年間）に亘って管理運営を行うことになりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。そのため、一部セグメントにおいて、前年同期比較の表記を省略しております。

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、住宅建設資材の製造・販売も行っております。分譲住宅の事業工期短縮を進めたことにより販売用在庫が比較的少ない水準で推移しましたが、科学的営業手法により販売効率を高めた結果、販売戸数は611戸（前年同期に同じ）となりました。前期と比べ、分譲戸建住宅の売上単価と集成材の販売量が低下したこと等により、売上高は24,439百万円(前年同期比2.1%減)となりましたが、コストダウン活動の効果が現れたことにより、営業利益は494百万円(前年同期比229.4%増)となりました。

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は1,596百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は403百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等を行っております。開発した収益型不動産を売却したこと等により、売上高は670百万円、営業利益は71百万円となりました。

d その他の事業

長期保有していたオフィスビルを売却したこと等により、売上高は1,548百万円、営業利益は240百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,135百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は664百万円(前年同期比868.4%増)、経常利益は438百万円(前年同期は150百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は230百万円(前年同期は406百万円の損失)となりました。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社に帰属する当期純利益」としておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が438百万円(前年同期は38百万円の損失)となり、たな卸資産の減少による収入が1,184百万円(前年同比83.1%減)であったことを主な要因として1,964百万円の収入(前年同期比66.5%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、114百万円の支出(前年同期比52.8%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が借入金による収入を上回ったこと等により、605百万円の支出(前年同期比88.3%減)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,244百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,040百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他の事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	22,335,183	0.9
合計	22,335,183	0.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	645	23,414,307	10.2	38	1,275,050	92.4
合計	645	23,414,307	10.2	38	1,275,050	92.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	611	24,435,298	2.1
AM事業	-	1,594,339	1.2
都市事業	-	645,575	-
その他の事業	-	1,460,233	-
合計	611	28,135,446	0.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在の住宅産業は転換期に入っており、大量供給に裏付けされた強い価格競争力を持つパワービルダーが戸建住宅の市場シェアを拡大しております。今後もこのような傾向は続き、名古屋圏の住宅市場は競争が一層激化するものと予想しております。市場競争のなかでは論拠ある優位性を持つ企業のみが勝ち残っていくものと考えております。

こうした状況下で、当社はグループ傘下に集成材工場およびプレカット工場を保有することの独自性を活かし、住宅建設の工場化・工業化を推し進めるとともに、周辺分野である木材フレームと副資材販売等に事業を展開してまいります。国産材部材と機能性を付加した木質パネルを差別化を図るための武器として、「国産材でつくる地震に強い家」を消費者に訴求し、競争力のある工業化モデルの供給量を増やすことにより、シェアを上げることに注力してまいります。

当社は時代とともに生き、時代とともに繁栄する企業として経済社会へ適正に参画し、持続的利益を追い求めていくとともに文化軸においても独自の価値を創造していくことが社会的使命であると考えております。

そのための今後の重点課題として、次の3点に取り組んでまいります。

お客さまからの性能、機能、デザインなどのハード面の要求だけでなく、事業への取り組み方、周辺地域や環境への配慮など、企業行動全般に対する倫理性や社会性も求められるなかで、こうした商品的要望や社会的使命を正面で受け止めることができる企業へさらに磨きをかける。

C S活動の積極的な推進を通じてアフターサービスの充実を図り、安心できる地域No.1ブランドの形成をめざす。

次世代を担う有能な人材を育成するとともに、多様な人材を広く集めるため、魅力に溢れる事業と未来ある企業をめざす。

これらの課題に対応するためには、マーケットの需要の変化を敏感にキャッチし、そして的確な判断を可能にする柔軟な組織体制の構築が必要不可欠と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当グループの主要な商品であり、連結売上高の76.2%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当グループは、名古屋市およびその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節の変動があり、当グループにおいては、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当グループの事業は、住空間および不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存であります。特に個人情報情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

平成28年5月31日現在、当グループの従業員数は196名(使用人兼務役員数は含まれません)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にともない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、主力商品である分譲住宅の販売戸数は、611戸の販売となりました。売上高は前連結会計年度と比較して703百万円増加し、28,135百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して66百万円増加し、2,845百万円となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して596百万円増加し、664百万円となりました。

経常利益は前連結会計年度と比較して588百万円増加し、経常利益438百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して477百万円増加し、税金等調整前当期純利益438百万円となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して636百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し435百万円減少し、18,109百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

負債合計は、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済を主な要因として、前連結会計年度と比較し706百万円減少し、13,262百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して270百万円増加し、4,847百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「3 対処すべき課題」および「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当グループは付加価値をエンドユーザーに認めてもらえる商品づくり及びサービスの提供を徹底し、他社との差別化を図りながら事業を推進してまいります。

住宅事業においては、積極的な商品開発に加えて更なる商品性の向上に努め、販売体制の強化に注力してまいります。AM(アセットマネジメント)事業では、愛知県および地域と連携しながら、更なるサービスの向上および施設の充実を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として岐阜工場の設備に対して実施しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は105,947千円であり、セグメントの設備投資については次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において、ビルナカ材木屋の開設等に対して総額59,589千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) AM事業

当連結会計年度において、ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場避雷小屋の建設等に対して総額24,428千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 都市事業

該当事項はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度において、ウェブサイトの改修等に対して5,937千円の投資を実施しました。

なお、保有目的の変更により、672,872千円を販売用不動産に振替しております。また、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度において、基幹システムの改修等に対して15,991千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)		本社機能	9,635	-	-	104,266	113,901	98
名古屋東展示場 (名古屋守山区)	住宅事業	住宅展示場	59,579	-	-	259	59,839	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	リース 資産	その他		合計
森林公園 ゴルフ場 運営 株式会社	ウッド フレンズ 森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	A M事業	ゴルフ場	574,891	32,458	-	511,850	-	10,268	1,129,469	1
株式会社 フォレス トノート	岐阜工場 (岐阜県 養老町)	住宅事業	集成材製 造設備及 びプレ カット加 工設備	90,524	72,064	-	-	199,902	4,961	367,452	30

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日	1,465,200	1,480,000		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:100)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	9	11	2	-	569	598	
所有株式数 (単元)	-	1,288	140	7,685	9	-	5,674	14,796	400
所有株式数 の割合(%)	-	8.7	0.9	51.9	0.06	-	38.3	100.0	

(注) 自己株式12,878株は、「個人その他」に128単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60-2	616,200	41.63
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1-1-28	120,000	8.10
前田和彦	愛知県春日井市	44,200	2.98
前田扶美子	愛知県春日井市	44,200	2.98
橘俊夫	堺市南区	44,100	2.97
松岡明	愛知県一宮市	44,000	2.97
嶋崎弘之	東京都大田区	43,000	2.91
柴田芳	名古屋市中区	40,000	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	36,000	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,000	1.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	24,000	1.62
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8-26	24,000	1.62
計		1,103,700	74.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,800	14,668	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,668	

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4-5-3	12,800	-	12,800	0.86
計	-	12,800	-	12,800	0.86

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	153,972
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	78	-	78	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当を実施することを決定しました。その結果、当事業年度の配当性向は25.47%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,684	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	195,000	291,000	231,100 2,169	2,012	2,608
最低(円)	120,000	112,000	158,000 1,941	1,352	1,256

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成26年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。
3. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,030	1,998	1,934	2,049	2,100	2,608
最低(円)	1,900	1,739	1,710	1,770	1,998	1,922

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和彦	昭和21年1月8日	昭和44年4月 日本ハードボード工業株式会社 (現 ニチハ株式会社)入社 昭和53年6月 笠島建設株式会社設立、取締役 昭和57年11月 当社設立、代表取締役 平成12年6月 株式会社ミルクリーグ東海(現 株 式会社Design & Construction)取 締役 平成16年1月 株式会社Design & Construction代 表取締役 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社代 表取締役(現任) 平成18年2月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役 平成21年1月 株式会社フォレストノート代表取 締役 平成23年6月 当社代表取締役代表執行役員 (現任) 平成24年8月 株式会社Design & Construction取 締役 平成26年8月 株式会社フォレストノート取締役 (現任)	(注)1	44,200
取締役	住宅事業 本部長兼 エンジニア リング本部長	笹原 利明	昭和38年6月9日	昭和62年4月 菱電サービス株式会社 (現 三菱電機ビルテクノサービス 株式会社)入社 平成3年3月 株式会社メイテック入社 平成8年10月 当社入社、管理部長 平成12年8月 当社取締役管理部長 平成16年1月 株式会社Design & Construction監 査役 平成16年3月 当社取締役管理部長兼都市事業部 長 平成16年9月 株式会社Design & Construction取 締役 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社取 締役 平成17年8月 当社取締役管理部長 平成17年8月 株式会社Design & Construction代 表取締役 平成18年8月 当社取締役執行役員管理部長 平成20年5月 株式会社住空間研究所取締役 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締役 平成22年10月 当社取締役執行役員住宅事業部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員住宅事業 部長 平成24年2月 当社取締役上席執行役員不動産開 発本部長 平成25年8月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役 平成26年6月 当社取締役上席執行役員エンジ ニアリング本部長兼東京事業本部長 平成27年7月 当社取締役上席執行役員エンジ ニアリング本部長 平成27年7月 株式会社フジプロパティ 取締役 (現任) 平成28年3月 当社取締役上席執行役員住宅事業 本部長兼エンジニアリング本部長 (現任)	(注)1	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	建設資材事業 本部長	加藤 猛雄	昭和23年1月11日	昭和46年3月 大建工業株式会社入社 平成8年4月 同社開発研究所所長 平成12年10月 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD取締役社長 平成18年6月 大建工業株式会社 取締役上席執行役員総務人事部長 平成22年6月 同社常勤監査役 平成26年3月 同社退社 平成26年4月 当社入社 平成26年6月 当社建設資材事業本部長 平成26年8月 当社執行役員建設資材事業本部長 平成26年8月 株式会社フォレストノート代表取締役社長(現任) 平成27年8月 当社取締役執行役員建設資材事業本部長 平成28年6月 当社取締役上席執行役員建設資材事業本部長(現任)	(注)1	-
取締役	経理部長	伊藤 嘉浩	昭和39年4月16日	昭和63年4月 株式会社インテック入社 平成12年10月 株式会社東海総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 平成17年4月 当社入社 平成17年8月 当社管理部次長 平成21年10月 当社不動産開発部長 平成23年6月 当社執行役員不動産開発部長 平成24年2月 当社執行役員情報システム部長 平成24年7月 当社執行役員情報システム部長兼コンプライアンス部長 平成24年8月 株式会社リアルウッドマーケティング取締役 平成24年11月 当社執行役員社長室兼情報システム部長兼コンプライアンス部長 平成25年3月 株式会社izmデザイン代表取締役 平成25年8月 当社取締役執行役員経理部長兼情報システム部長 平成26年6月 当社取締役執行役員経理部長(現任) 平成26年8月 株式会社Design & Construction取締役(現任) 平成27年8月 株式会社リアルウッドマーケティング取締役(現任) 平成27年8月 株式会社izmデザイン取締役(現任)	(注)1	1,000
取締役	商品企画統括 部長	吉田 祥子	昭和39年10月25日	平成7年5月 当社入社 平成17年6月 当社市場開発部長 平成22年2月 当社社長室長 平成23年6月 当社執行役員社長室長 平成24年8月 株式会社Design & Construction代表取締役(現任) 平成24年9月 当社執行役員社長室長兼広告室長 平成26年6月 当社執行役員住宅企画本部長 平成26年8月 当社取締役執行役員住宅企画本部長 平成27年4月 当社取締役執行役員住宅企画本部長兼事業企画部長 平成28年6月 当社取締役執行役員商品企画統括部長(現任)	(注)1	3,600
取締役		川口 一幸	昭和44年7月7日	平成12年10月 司法試験合格 平成14年10月 大脳・鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)入所 平成20年12月 同所退所 平成21年1月 川口一幸法律事務所開所、所長(現任) 平成22年8月 当社社外監査役 平成27年8月 当社社外取締役(現任)	(注)1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		松浦和雄	昭和30年2月27日	平成12年4月 平成13年6月 平成18年8月 平成23年6月 平成24年8月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月	当社入社、商品企画部長 当社執行役員商品生産本部長兼商品設計部長 当社取締役執行役員名古屋都市事業部長 当社取締役上席執行役員エンジニアリング本部長 株式会社住空間研究所代表取締役 当社取締役建築技術統括フェロー 森林公園ゴルフ場運営株式会社監査役(現任) 株式会社フジプロパティ監査役(現任) 株式会社Design & Construction監査役(現任) 株式会社フォレストノート監査役(現任) 株式会社リアルウッドマーケティング監査役(現任) 株式会社i z mデザイン監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	6,000
監査役		阪野實	昭和15年5月10日	昭和34年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年8月	愛知県庁入庁 同庁監査委員事務局長 同庁退職 財団法人愛知公園協会専務理事 愛知県大府市公平委員会委員 愛知県健康づくり振興事業団監事 愛知県国際博推進局瀬戸愛知県館館長 上飯田連絡線株式会社入社、専務取締役 同社専務取締役退任 当社監査役(現任)	(注)2、4	-
監査役		大場康史	昭和39年5月26日	昭和63年4月 平成7年3月 平成13年1月 平成18年6月 平成18年7月 平成26年8月 平成26年9月 平成27年8月 平成28年7月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 同法人は中央青山監査法人と合併 中央青山監査法人退職 あらた監査法人入社 同法人退職 大場康史公認会計士事務所開所 所長(現任) 当社監査役(現任) CTS監査法人統括代表社員(現任)	(注)2、4	-
計							65,800

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役川口一幸は、社外取締役であります。
- 4 監査役阪野實及び大場康史は、社外監査役であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の取締役は6名(うち社外取締役1名)で構成されており、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

また、当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は代表取締役が選定し、取締役会での承認を得て、選任しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役及び社外監査役が取締役会に出席するなど、取締役の職務執行に対して独立性を持って監査を行う体制としております。また、取締役6名のうち1名を社外取締役として選任しており、客観的な立場から経営を監視する機能を確保しております。

内部統制システムの整備の状況等

a 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づける。
- ・役職員が、法令及び定款を遵守して職務執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役が全役職員に、経営方針および行動指針の趣旨を繰り返し伝える。
- ・内部監査部門を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。
- ・コンプライアンス推進委員会を設置し、当グループのコンプライアンス基本方針の周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせるため、内部通報制度を運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報および文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施する。なお、取締役および監査役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等の定めるところにより取締役の許可を要することにより、事業の損失(リスク)を管理する。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として経営企画室およびコンプライアンス部を位置づけ、各事業のリスクを監視する。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、財務報告担当取締役ならびに監査役に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期の取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行う。
- ・中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
- ・取締役および執行役員で構成する業務遂行の審議機関である執行役員会を月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にして、適切な子会社管理を実施する。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当グループとしての適切な経営判断を行う。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 内部監査室に所属する者は、監査役の求めに応じて監査役の補助業務を行う。
 - ・ 前項の他、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置する。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役による指揮命令は受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役および使用人は、当社または当グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査役に報告する。当該報告をした者が不利な取り扱いを受けない体制とする。
 - ・ 監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役および使用人に対して、業務執行状況の報告を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役3名のうち2名は社外監査役とし、対外的に透明性を確保する。また、社外監査役が社内情報を把握するために、監査役会の運営事務局である内部監査室が、社外監査役の要請に応じてサポートを行う。
 - ・ 監査役は定期的に代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・ 監査役は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができる。また、監査役が職務を執行することに係る費用は当社が負担する。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 当社および当グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法および関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図る。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
 - ・ 当社および当グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応する。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である内部監査室（1名）により、業務運営の適正性を逐次監視しております。

この他、稟議規程ならびに業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制が有効に機能しており、内部統制システムの運用により適正な業務運営を確保しております。

c 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	山田 昌紀	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名	その他 3名

(注) 指定有限責任社員・業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

d 社外役員に関する事項

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、職務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と豊富な知識・経験を有する者から選任しており、透明性の高い健全な経営を行う体制としております。社外取締役川口一幸氏は、弁護士としての専門的知見ならびに企業法務に関する豊富な経験から、当社の経営に適切な助言ををいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏はしるべ総合法律事務所の所員でありました。同所と当社との間に人的関係、資本的关系はありませんが、取引関係については同所と顧問契約を結び、法律上の助言および裁判の弁護依頼をしております。また、同氏と当社との間に資本的关系、その他の人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役2名は、さまざまな分野における豊富な知識・経験を有する者から選任しており、取締役の職務執行に対して独立性をもって監査を行う体制としております。社外監査役阪野實氏は幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、経営の監視や適切な助言をいただくため、社外監査役として選任しております。社外監査役大場康史氏は過去に直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士としての資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査役として当社の経営の監視や適切な助言をいただくため、社外監査役として選任しております。なお、各社外監査役と当社との間に資本的关系、その他の人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役、内部監査室、会計監査人との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

当社は、社外取締役および社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	74,400	68,400	-	-	6,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,150	10,650	-	-	500	2
社外役員	5,160	5,160	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

b 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の定款において取締役の員数は7名以内、任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役は、代表取締役が候補者を選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

その目的は、取締役および監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)および監査役との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は社外取締役および監査役との間で責任限定契約を締結しております。締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該取締役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

b 監査役との責任限定契約

監査役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該監査役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 8,602千円

b 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	3,225	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,876	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	2,570	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,232	同上

c 投資株式のうち保有目的が純投資であるもの
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案の上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,647	4,057,523
完成工事未収入金	12,765	55,095
受取手形	-	3,584
売掛金	440,269	1,252,717
販売用不動産	1,600,124	1,549,623
仕掛販売用不動産	1,394,770	1,412,405
商品及び製品	328,501	1,197,779
未成工事支出金	1,872,271	1,801,329
仕掛品	45,257	1,72,429
原材料	360,955	1,359,102
繰延税金資産	151,624	130,360
その他	543,788	423,727
流動資産合計	15,514,976	15,965,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,209,798	1,801,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,100,155	1,052,453
建物及び構築物(純額)	1,109,642	1,749,228
機械装置及び運搬具	250,777	238,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	136,425	133,145
機械装置及び運搬具(純額)	114,352	105,020
土地	1,515,940	1,130,000
コース勘定	906,507	913,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	355,261	401,645
コース勘定(純額)	551,246	511,850
リース資産	916,991	916,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	650,454	716,361
リース資産(純額)	266,537	200,630
建設仮勘定	15,185	868
その他	121,864	122,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	100,221	91,598
その他(純額)	21,642	30,682
有形固定資産合計	2,594,548	1,728,281
無形固定資産	149,136	128,919
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	8,602
繰延税金資産	58,072	61,877
その他	218,406	216,514
投資その他の資産合計	286,379	286,993
固定資産合計	3,030,064	2,144,194
資産合計	18,545,040	18,109,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	983,299	999,268
買掛金	205,900	229,264
1年内償還予定の社債	369,000	109,000
短期借入金	1 4,836,499	1 6,420,882
1年内返済予定の長期借入金	1 2,473,715	1 1,308,988
リース債務	100,113	100,002
未払法人税等	121,393	99,163
賞与引当金	67,255	108,595
完成工事補償引当金	181,820	169,841
その他	659,989	511,461
流動負債合計	9,998,987	10,056,466
固定負債		
社債	188,000	79,000
長期借入金	1 2,626,847	1 2,071,194
リース債務	333,890	233,888
退職給付に係る負債	638	446
役員退職慰労引当金	123,300	130,600
資産除去債務	15,762	15,931
その他	680,993	674,889
固定負債合計	3,969,432	3,205,950
負債合計	13,968,420	13,262,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	3,835,758	4,066,135
自己株式	20,879	21,033
株主資本合計	4,373,911	4,604,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	782
その他の包括利益累計額合計	2,081	782
非支配株主持分	200,627	242,538
純資産合計	4,576,620	4,847,455
負債純資産合計	18,545,040	18,109,872

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	27,432,344	28,135,446
売上原価	4 24,584,607	4 24,625,311
売上総利益	2,847,736	3,510,135
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,723	118,265
給料及び手当	697,302	677,809
雑給	209,797	188,690
賞与引当金繰入額	51,859	67,195
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	12,100
販売手数料	290,384	314,781
広告宣伝費	318,197	423,212
完成工事補償引当金繰入額	171,300	121,300
その他	911,011	921,900
販売費及び一般管理費合計	2,779,077	2,845,256
営業利益	68,659	664,879
営業外収益		
受取利息	185	277
受取配当金	820	1,002
受取手数料	18,173	21,534
協賛金収入	7,157	-
売電収入	7,240	-
解約違約金収入	1,500	2,608
不動産取得税還付金	10,451	-
その他	25,180	28,852
営業外収益合計	70,707	54,275
営業外費用		
支払利息	268,149	234,098
社債発行費	2,491	-
その他	19,283	46,892
営業外費用合計	289,924	280,991
経常利益又は経常損失()	150,557	438,164
特別利益		
固定資産売却益	-	2 206
還付消費税等	1 111,989	-
特別利益合計	111,989	206
特別損失		
固定資産除却損	3 184	-
特別損失合計	184	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	38,752	438,371
法人税、住民税及び事業税	111,137	148,624
過年度法人税等	43,598	-
法人税等調整額	162,666	17,458
法人税等合計	317,401	166,083
当期純利益又は当期純損失()	356,153	272,288
非支配株主に帰属する当期純利益	50,000	41,911
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	406,154	230,376

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失()	356,153	272,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,299
その他の包括利益合計	1,200	1,299
包括利益	354,953	270,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,954	229,077
非支配株主に係る包括利益	50,000	41,911

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,278,593	4,816,746
当期変動額				
剰余金の配当			36,680	36,680
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			406,154	406,154
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	442,834	442,834
当期末残高	279,125	279,908	3,835,758	4,373,911

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	881	881	150,626	4,968,254
当期変動額				
剰余金の配当				36,680
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()				406,154
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,200	1,200	50,000	51,201
当期変動額合計	1,200	1,200	50,000	391,633
当期末残高	2,081	2,081	200,627	4,576,620

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	3,835,758	20,879	4,373,911
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			230,376		230,376
自己株式の取得				153	153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	230,376	153	230,222
当期末残高	279,125	279,908	4,066,135	21,033	4,604,134

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,081	2,081	200,627	4,576,620
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				230,376
自己株式の取得				153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,299	1,299	41,911	40,612
当期変動額合計	1,299	1,299	41,911	270,835
当期末残高	782	782	242,538	4,847,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	38,752	438,371
減価償却費	372,390	325,058
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	102,041	11,979
賞与引当金の増減額(は減少)	67,255	41,339
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,000	7,300
受取利息及び受取配当金	1,005	1,279
支払利息	268,149	234,098
売上債権の増減額(は増加)	38,018	141,638
たな卸資産の増減額(は増加)	7,024,763	511,210
有形固定資産からたな卸資産への振替	-	672,878
前渡金の増減額(は増加)	167,201	31,478
未収入金の増減額(は増加)	15,702	11,953
仕入債務の増減額(は減少)	1,152,303	39,332
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,301	16,832
未払金の増減額(は減少)	56,119	47,203
未払費用の増減額(は減少)	53,927	89,127
預り金の増減額(は減少)	394	15,285
その他	107,817	35,415
小計	6,247,803	2,373,480
利息及び配当金の受取額	1,005	1,279
利息の支払額	268,197	235,391
法人税等の支払額	123,663	174,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,856,946	1,964,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,171	72,677
無形固定資産の取得による支出	21,294	31,875
差入保証金の差入による支出	10,101	17,433
その他	7,847	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,414	114,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,110,986	14,073,517
短期借入金の返済による支出	14,370,941	12,489,134
長期借入れによる収入	4,329,772	4,194,860
長期借入金の返済による支出	4,122,979	5,915,240
社債の発行による収入	228,585	-
社債の償還による支出	212,200	369,000
自己株式の取得による支出	-	153
リース債務の返済による支出	98,847	100,113
配当金の支払額	36,963	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,172,587	605,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,944	1,244,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,002	2,795,946
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,795,946	1 4,040,121

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社Design&Construction
森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社フォレストノート
株式会社 i z mデザイン

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是正工事にかかる見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減産一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
売掛金	- 千円	36,706千円
販売用不動産	5,156,577千円	4,880,553千円
仕掛販売用不動産	3,643,216千円	3,855,375千円
商品及び製品	- 千円	176,465千円
未成工事支出金	788,578千円	739,046千円
仕掛品	- 千円	72,429千円
原材料	- 千円	334,921千円
建物及び構築物	693,686千円	389,373千円
機械装置及び運搬具	6,560千円	- 千円
土地	446,147千円	130,000千円
計	10,734,765千円	10,614,871千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	4,273,900千円	6,259,400千円
1年返済予定の長期借入金	2,194,864千円	856,386千円
長期借入金	2,165,399千円	1,356,370千円
計	8,634,163千円	8,472,156千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	585,797千円	353,633千円

(連結損益計算書関係)

1 還付消費税等

消費税及び地方消費税の過年度分(平成22年5月期~平成26年5月期の5ヶ年分)について、減額更正される還付予定額を計上しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
車両運搬具	- 千円	206千円
計	-	206

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	184千円	- 千円
計	184	-

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	43,398千円	86,951千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,200千円	1,299千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,200	1,299
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,200	1,299
その他の包括利益合計	1,200	1,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	12,800	-	-	12,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	36,680	25	平成26年 5月31日	平成26年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	12,800	78	-	12,878

(注)自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,684	利益剰余金	40	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	2,812,647千円	4,057,523千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,700	17,401
現金及び現金同等物	2,795,946	4,040,121

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造及びプレカット設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、岐阜工場における動力用設備(建物、構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金および買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金および社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

市場リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しては、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,812,647	2,812,647	
資産計	2,812,647	2,812,647	
(1) 工事未払金	983,299	983,299	
(2) 短期借入金	4,836,499	4,836,499	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	557,000	557,000	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	5,100,562	5,100,564	1
負債計	11,477,361	11,477,363	1

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,057,523	4,057,523	
資産計	4,057,523	4,057,523	
(1) 工事未払金	999,268	999,268	
(2) 短期借入金	6,420,882	6,420,882	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	188,000	188,920	920
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	3,380,182	3,380,726	544
負債計	10,988,332	10,989,797	1,464

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む。)、(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,812,647			

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,057,523			

3 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,836,499					
社債	369,000	109,000	61,400	17,600		
長期借入金	2,473,715	1,801,251	231,678	199,528	170,640	223,748
リース債務	100,113	100,002	92,601	95,491	44,500	1,294
合計	7,779,328	2,010,253	385,680	312,619	215,141	225,042

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,420,882					
社債	109,000	61,400	17,600			
長期借入金	1,308,988	803,000	820,764	210,720	128,374	108,333
リース債務	100,002	92,601	95,491	44,500	1,294	
合計	7,938,872	957,002	933,855	255,221	129,669	108,333

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,101	3,019	2,081
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,101	3,019	2,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,101	3,019	2,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,802	3,019	782
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,802	3,019	782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,802	3,019	782

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における当連結会計年度末現在の給付見込額は151,141千円であります。また、連結子会社1社は平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済事業団に加入するとともに、一部について退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,025千円	638千円
退職給付費用	66	44
退職給付の支払額	1,453	236
退職給付に係る負債の期末残高	638	446

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	638千円	446千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638	446
退職給付に係る負債	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638	446

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度66千円 当連結会計年度44千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
税法上の繰越欠損金	253,096千円	218,581千円
減損損失否認	26,724	23,232
未払賞与	29,111	44,354
減価償却超過額	136,531	61,003
役員退職慰労引当金繰入超過	40,478	40,093
完成工事補償引当金繰入超過	61,985	53,363
その他	88,576	78,511
繰延税金資産小計	636,505	519,139
評価性引当額	426,667	326,901
繰延税金資産合計	209,838	192,237
繰延税金負債		
その他	141	-
繰延税金負債合計	141	-
繰延税金資産の純額	209,696	192,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	- %	32.8%
(調整)		
住民税均等割	-	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
評価性引当額の増減	-	0.2
税率変更に伴う影響額	-	1.9
その他	-	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	37.9

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は8,334千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 業(注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	AM事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,958,784	1,575,958	207,326	26,742,069	690,275	27,432,344	-	27,432,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,045	2,142	40,104	48,292	93,427	141,720	141,720	-
計	24,964,829	1,578,101	247,430	26,790,361	783,702	27,574,064	141,720	27,432,344
セグメント利益又は セグメント損失 () (注)3	150,192	397,457	11,858	535,792	52,075	587,868	519,208	68,659
セグメント資産(注) 4	12,690,708	1,972,991	344,795	15,008,494	1,026,336	16,034,830	2,510,210	18,545,040
その他の項目(注)5								
減価償却費	164,606	139,692	467	304,767	29,376	334,143	38,246	372,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	134,146	69,977	-	204,123	3,070	207,193	23,245	230,439

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 519,208千円には、セグメント間取引消去27,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,342千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	A M事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,435,298	1,594,339	645,575	26,675,213	1,460,233	28,135,446	-	28,135,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,532	2,341	25,109	31,983	88,219	120,202	120,202	-
計	24,439,830	1,596,681	670,685	26,707,197	1,548,452	28,255,649	120,202	28,135,446
セグメント利益又はセグメント損失() (注)3	494,791	403,890	71,699	970,381	240,729	1,211,111	546,231	664,879
セグメント資産(注)4	12,048,492	1,872,371	597,380	14,518,245	43,653	14,561,898	3,547,973	18,109,872
その他の項目(注)5								
減価償却費	133,715	135,953	235	269,904	15,173	285,077	39,980	325,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,989	24,428	-	82,418	5,937	88,355	15,991	104,347

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 546,231千円には、セグメント間取引消去668千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,900千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「都市事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	当社代表取締役前田和彦の娘婿	-	-	一般個人	- (-)	建物の建築 請負	建物の建築 請負(注)1	28,165	-	-

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般顧客と同様であります。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
1株当たり純資産額	2,982.55円	3,138.74円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	276.82円	157.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,576,620	4,847,455
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	200,627	242,538
(うち非支配株主持分(千円))	(200,627)	(242,538)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,375,993	4,604,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,467,200	1,467,122

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	406,154	230,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額()(千円)	406,154	230,376
期中平均株式数(株)	1,467,200	1,467,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第7回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	200,000 (200,000)	- (-)	0.88	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第8回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	20,000 (20,000)	- (-)	6ヶ月円 Tibor +0.15	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第9回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	20,000 (20,000)	- (-)	0.73	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第11回 無担保普通社債	平成23年 10月25日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.84	無担保社債	平成28年 10月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第12回 無担保普通社債	平成24年 3月26日	63,800 (15,400)	48,400 (15,400)	0.88	無担保社債	平成31年 3月26日
株式会社 ウッドフレンズ	第13回 無担保普通社債	平成26年 6月25日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	0.46	無担保社債	平成29年 6月23日
株式会社 ウッドフレンズ	第14回 無担保普通社債	平成26年 7月31日	109,200 (41,600)	67,600 (41,600)	0.48	無担保社債	平成29年 7月31日
合計			557,000 (369,000)	188,000 (109,000)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	109,000	61,400	17,600	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,836,499	6,420,882	1.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,473,715	1,308,988	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務	100,113	100,002	3.52	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,626,847	2,071,194	1.74	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	333,890	233,888	3.50	平成29年～33年
合計	10,371,066	10,134,955		

- (注) 1 平均利率は、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率および残高に基づく加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	803,000	820,764	210,720	128,374
リース債務	92,601	95,491	44,500	1,294

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,163,663	13,124,662	19,596,386	28,135,446
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	124,182	111,325	171,328	438,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	84,509	46,044	55,438	230,376
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	57.60	31.38	37.79	157.02

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	57.60	26.22	6.40	119.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,775	3,154,410
完成工事未収入金	2,110,660	2,47,646
売掛金	358,591	13,931
販売用不動産	1,575,050	1,523,666
仕掛販売用不動産	1,354,683	1,412,405
商品及び製品	2,395	554
未成工事支出金	1,860,118	1,804,803
原材料	17,581	17,897
前渡金	282,001	270,387
繰延税金資産	124,239	115,566
関係会社短期貸付金	275,200	330,000
その他	236,139	133,402
流動資産合計	13,475,437	14,532,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,597	233,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	292,266	156,615
建物(純額)	1,358,330	1,76,981
構築物	37,569	34,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,907	26,009
構築物(純額)	1,14,661	8,542
機械及び装置	42,127	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	35,566	-
機械及び装置(純額)	1,6,560	-
工具、器具及び備品	54,090	51,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,046	33,132
工具、器具及び備品(純額)	8,043	18,855
土地	1,489,940	1,104,000
リース資産	11,578	11,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,578	11,578
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	609	-
その他	931	2,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	801	1,098
その他(純額)	130	1,773
有形固定資産合計	878,275	210,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
無形固定資産		
商標権	306	247
ソフトウェア	114,676	89,497
ソフトウェア仮勘定	1,641	10,076
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	117,508	100,704
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	8,602
関係会社株式	1 112,000	1 112,000
関係会社長期貸付金	269,500	236,800
長期前払費用	75,051	71,272
差入保証金	82,461	90,084
その他	1,696	1,818
投資その他の資産合計	550,611	520,577
固定資産合計	1,546,395	831,435
資産合計	15,021,833	15,364,109
負債の部		
流動負債		
工事未払金	973,911	1,179,315
買掛金	169,237	13,889
1年内償還予定の社債	369,000	109,000
短期借入金	1 4,088,736	1 6,095,400
1年内返済予定の長期借入金	1 2,299,629	1 1,108,565
未払金	153,886	197,776
未払費用	55,261	37,563
未払法人税等	46,206	58,228
未成工事受入金	21,237	31,815
前受金	5,129	5,477
預り金	21,469	8,885
賞与引当金	49,690	66,111
完成工事補償引当金	187,447	173,823
その他	154,564	26,382
流動負債合計	8,595,408	9,112,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
固定負債		
社債	188,000	79,000
長期借入金	1,907,865	1,471,784
受入保証金	681,637	673,227
役員退職慰労引当金	123,300	130,600
資産除去債務	3,794	3,835
固定負債合計	2,904,597	2,358,447
負債合計	11,500,005	11,470,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	10,413	10,413
資本剰余金合計	279,908	279,908
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	1,741,812	2,114,864
その他利益剰余金合計	2,911,812	3,284,864
利益剰余金合計	2,981,593	3,354,645
自己株式	20,879	21,033
株主資本合計	3,519,746	3,892,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,081	782
評価・換算差額等合計	2,081	782
純資産合計	3,521,828	3,893,427
負債純資産合計	15,021,833	15,364,109

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	20,838,148	21,388,963
完成工事高	777,274	420,204
その他の売上高	3,154,388	1,892,829
売上高合計	24,769,811	23,701,998
売上原価		
分譲事業売上原価	19,041,673	19,186,025
完成工事原価	702,710	382,841
その他の売上原価	2,890,112	1,316,377
売上原価合計	22,634,496	20,885,244
売上総利益	2,135,315	2,816,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,960	81,991
給料及び手当	320,005	310,971
雑給	160,819	151,015
賞与引当金繰入額	24,222	44,214
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	7,300
販売手数料	571,902	561,165
広告宣伝費	321,112	437,827
租税公課	96,475	127,407
地代家賃	78,707	65,899
減価償却費	5,813	8,069
完成工事補償引当金繰入額	191,300	121,300
その他	462,066	332,183
販売費及び一般管理費合計	2,320,885	2,249,346
営業利益又は営業損失()	185,569	567,407
営業外収益		
受取利息	1 19,633	1 21,984
受取配当金	1 13,188	1 18,599
受取手数料	1 27,465	1 44,518
受取保証料	1 12,821	1 11,240
解約違約金収入	1,250	2,308
その他	27,263	15,051
営業外収益合計	101,622	113,704
営業外費用		
支払利息	238,359	189,842
社債発行費	2,491	-
その他	18,975	52,788
営業外費用合計	259,825	242,631
経常利益又は経常損失()	343,772	438,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
特別利益		
還付消費税等	2,99,341	-
特別利益合計	99,341	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	244,431	438,480
法人税、住民税及び事業税	1,404	56,754
過年度法人税等	39,899	-
法人税等調整額	165,212	8,673
法人税等合計	206,515	65,428
当期純利益又は当期純損失()	450,947	373,051

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		第34期 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		10,480,590	55.0	10,847,662	56.5
材料費		1,098,787	5.8	1,126,097	5.9
外注費		6,868,943	36.1	6,622,005	34.5
経費		593,352	3.1	590,261	3.1
(うち人件費)		(301,235)	(1.6)	(344,184)	(1.8)
合計		19,041,673	100.0	19,186,025	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- (3) 前事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に25,398千円含まれております。
- (4) 当事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に36,787千円含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		第34期 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		71,260	10.1	24,260	6.3
外注費		584,585	83.2	335,596	87.7
経費		46,863	6.7	22,984	6.0
(うち人件費)		(30,070)	(4.3)	(15,875)	(4.1)
合計		702,710	100.0	382,841	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)			第34期 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品及び製品原価							
(1) 期首商品及び製品 たな卸高		86,932			-		
(2) 当期商品仕入高		2,816			-		
(3) 当期製造原価		3,626,791			-		
合計		3,716,540			-		
(3) 他勘定振替高		1,204,027			-		
(4) 期末商品及び製品 たな卸高		314,611	2,197,901	76.0	-	-	-
土地原価			592,411	20.5		692,567	52.6
建物原価			-	-		368,938	28.0
その他			99,798	3.5		254,872	19.4
合計			2,890,112	100.0		1,316,377	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,550,844	3,790,625
当期変動額								
剰余金の配当							36,680	36,680
当期純損失()							450,947	450,947
自己株式の取得								
会社分割による減少							321,405	321,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	809,032	809,032
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	1,741,812	2,981,593

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,328,778	881	881	4,329,659
当期変動額				
剰余金の配当	36,680			36,680
当期純損失()	450,947			450,947
自己株式の取得				
会社分割による減少	321,405			321,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,200	1,200	1,200
当期変動額合計	809,032	1,200	1,200	807,831
当期末残高	3,519,746	2,081	2,081	3,521,828

当事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	1,741,812	2,981,593
当期変動額								
当期純利益							373,051	373,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	373,051	373,051
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,114,864	3,354,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,879	3,519,746	2,081	2,081	3,521,828
当期変動額					
当期純利益		373,051			373,051
自己株式の取得	153	153			153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,299	1,299	1,299
当期変動額合計	153	372,897	1,299	1,299	371,598
当期末残高	21,033	3,892,644	782	782	3,893,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

耐用年数10年による定額法によっております。

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是施工事にかかる見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
販売用不動産	4,907,503千円	4,880,553千円
仕掛販売用不動産	3,243,800	3,855,375
未成工事支出金	757,878	739,046
建物	280,885	3,089
構築物	1,516	-
機械及び装置	6,560	-
土地	385,940	104,000
関係会社株式	7,000	7,000
計	9,591,084	9,589,065

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	3,719,400千円	6,059,400千円
1年以内返済予定の長期借入金	2,088,198	743,060
長期借入金	1,523,732	815,800
計	7,331,330	7,618,260

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	102,732千円	44,976千円

3 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース会社に対するリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
株式会社Design & Construction	236,100千円	41,200千円
株式会社フジプロパティ	40,000	30,000
株式会社フォレストノート	419,116	540,631
計	695,216	611,831

販売顧客の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	585,797千円	335,769千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

次の関係会社等について、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
株式会社フォレストノート	248,762千円	191,967千円
計	248,762	191,967

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
受取利息	19,575千円	21,866千円
受取配当金	12,400	18,000
受取手数料	24,809	40,760
受取保証料	12,821	11,240

2 過年度法人税等

減額更正される還付予定額に対する法人税等見込額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額112,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額112,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	150,052千円	53,705千円
減損損失否認	26,724	23,232
役員退職慰労引当金繰入超過	40,478	40,093
完成工事補償引当金繰入超過	61,537	53,363
減価償却超過額	734	1,851
未払賞与	18,788	23,044
その他	76,619	71,961
繰延税金資産小計	374,934	267,252
評価性引当額	250,695	151,686
繰延税金資産合計	124,239	115,566
繰延税金資産の純額	124,239	115,566

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	- %	32.8%
(調整)	-	
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割	-	0.3
評価性引当額の増減	-	20.2
税率変更に伴う影響額	-	1.8
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	14.9

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.8%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は8,016千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	新東昭不動産株式会社	80	4,800
		株式会社愛知銀行	500	2,570
		株式会社十六銀行	4,000	1,232
		株式会社Oncomics	500	0
計		5,080	8,602	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	650,597	8,525	425,525	233,597	156,615	12,429	76,981
構築物	37,569	708	3,725	34,551	26,009	5,359	8,542
機械及び装置	42,127	-	42,127	-	-	547	-
工具、器具及び備品	54,090	17,919	20,021	51,988	33,132	4,852	18,855
土地	489,940	-	385,940	104,000	-	-	104,000
リース資産	11,578	-	-	11,578	11,578	-	-
建設仮勘定	609	-	609	-	-	-	-
その他	931	1,940	-	2,871	1,098	296	1,773
有形固定資産計	1,287,443	29,093	877,948	438,587	228,434	23,486	210,153
無形固定資産							
商標権	-	-	-	588	340	58	247
ソフトウェア	-	-	-	240,880	151,383	40,701	89,497
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	10,076	-	-	10,076
電話加入権	-	-	-	883	-	-	883
無形固定資産計	-	-	-	252,428	151,723	40,760	100,704
長期前払費用	113,669	9,654	35,784	87,539	16,266	10,973	71,272

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	ビルナカ材木屋出店	8,525千円
工具、器具及び備品	ビルナカ材木屋出店	17,919千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

名駅フォレストビル売却により減少した固定資産

建物	424,928千円
構築物	3,725千円
機械及び装置	42,127千円
工具、器具及び備品	19,137千円
土地	385,940千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	49,690	66,111	49,690	-	66,111
完成工事補償引当金	187,447	121,300	134,923	-	173,823
役員退職慰労引当金	123,300	7,300	-	-	130,600

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.woodfriends.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) 平成27年 8月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 8月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第 1 四半期 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年 8月31日) 平成27年10月 9日東海財務局長に提出

第34期第 2 四半期 (自 平成27年 9月 1日 至 平成27年11月30日) 平成28年 1月13日東海財務局長に提出

第34期第 3 四半期 (自 平成27年12月 1日 至 平成28年 2月28日) 平成28年 4月 8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年 8月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年 8月24日東海財務局長に提出

第32期(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年 8月24日東海財務局長に提出

第33期(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月26日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月26日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。